



JA松山市は「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を実現するために、自己改革に取り組んでいます。昨年度までの3ヶ年の自己改革の成果や課題と、それを踏まえて掲げた2023年から2025年度にかけての目標をご紹介します。

2020～2022年度

自己改革でココが変わりました



将来を見据えた農業者の育成と支援の継続 ○…達成 ▲…あともう一步

取組事項	目標	成果	3ヶ年の成果や課題
1、担い手経営体（認定農業者・農業生産法人・集落営農組織）の育成と拡大	担い手経営体数の増大 担い手経営体数 340	担い手経営体数 369(108.5%)	認定農業者は2019年度より44人増加して349人、農業生産法人は20法人で、合計した担い手経営体数は369経営体となりました。 担い手経営体への経営支援として、農事組合法人4法人への会計業務支援を継続しました。
	JAが行政や農業生産法人・生産部会組織それぞれと連携し、新規就農者の育成を強化	○	農業生産法人(サンファーム)との連携により3年間でイチゴの研修生9名、久万高原農業公社との連携でトマトの研修生17名に営農指導を行いました。そのうち、2022年度にトマト栽培研修生2名が新規就農しました。また、2022年度より新規就農研修センターを設置し、研修生1名が研修中です。研修中から農業生産法人・行政・生産部会と連携し、円滑な就農に向けて農地や栽培施設取得などの支援を実施しました。
2、新規就農者の育成・指導の継続	地域や農家の情報、農業塾により新規就農者や新規栽培者を掘り起こし、栽培推進	○	生産部会との連携や栽培説明会の実施などによって3年間で、新規就農者10名、新規栽培者87名を確保することができました。
3、主要品目における新規栽培者の募集と既存栽培者の規模拡大	マルチャー支援やヘリ防除の継続	○	無人ヘリ防除については3年間で、麦105.27ha・水稲968.8haの防除を行いました。また、ドローン1機を取得し、無人ヘリで防除が難しい圃場での農薬散布実証を行いました。 マルチャー作業支援については3年間で、レタス・蚕豆・枝豆・花きで、283件・24.43ha、レタスのトンネル杭打ちでは、8件・1.72haの作業支援を行い、労力軽減および栽培面積の維持を図ることができました。
	農業者や担い手経営体への金融支援	○	3年間で延べ94件、1億8,593万円の農業資金の新規貸出を行うことができました。 JAバンクえひめの応援プログラム等も活用しながら、農業者や担い手経営体に対して金融支援を継続します。
4、農作業支援の拡大や経営体（法人等）に対する経営支援の強化			

安定した農業所得確保への取り組み強化

取組事項	目標	成果	3ヶ年の成果や課題
1、営農指導員の適切な経営指導により、年間を通して収入のある農家の増大	JA出荷者の要望に応える栽培や農業経営指導の充実	○	2019年度から導入した「品目担当指導員」「地域担当指導員」「営農相談員」の体制は継続し、JA出荷者へ栽培技術や選別荷造、経営指導を行いました。 経験の浅い営農指導員のレベルアップのため、再雇用職員やベテラン職員との同行訪問を実施し、出向く営農指導体制を整え、個別農家への栽培指導を強化しました。
	農の匠による技術伝承	○	生産部会員へ優れた栽培技術を伝承する「農の匠」事業は、6品目(松山長ナス・トマト・ピーマン・レタス・蚕豆・柑橘)で実施しました。各品目計11名体制にて、現地巡回指導や栽培講習会を3年間で58回行い、部会員からも好評で経験の浅い生産者の栽培技術の底上げにつながっています。
2、契約販売や値決め販売による単価の安定や底上げ	品目別選任販売担当者による市場との連携強化により販売単価の向上	○	2020年度より品目別販売担当者を配置し、市場との連携・情報交換を強化し販売単価の底上げにつなげました。 トップセールスを含め対面販売でのPRができない中で、ミニのぼり・チラシ等の販促グッズを作成しwithコロナに対応した販促活動に取り組んでいます。出荷者の減少や厳しい輸送環境の中で、効率的な集出荷体制の構築と輸送方法の見直しを行い、有利販売につなげます。
	農産物直売所(産直市・(株)松山生協)の活性化による取扱高の拡大	農産物直売所 出荷者 1,000名 取扱高 3億2,121万円	出荷者数918名 (91.8%) 取扱高3億2,121万円



農作物の産地振興

取組事項	目標	成果	3ヶ年の成果や課題
1、生産部会組織の活性化による基幹作物の維持・拡大	作付面積1,500ha (穀類・園芸・花き・果樹)	作付面積 1,455ha (96.3%)	農業者の高齢化や後継者不足により生産農家数や生産面積が減少する中、作付面積は1445.1haの実績となりました。県推奨の水稲品種である「ひめの凜」は昨年より12.0ha増加の28.4ha、飼料用米多収性品種「媛育71号」は6.0haでの作付け、麦類に関しては、はだか麦が289.0ha、小麦が32.8haとなり面積を維持することができましたが、園芸・花きとも作付面積は減少、果樹は作付面積現状維持の中、高単価な品種にシフトしています。
2、各部会が中心となり品目ごとに収量向上と品質改善を実現する	品目ごとの収量向上と品質改善を実現		生産部会員の圃場で、初期生育の安定と収量・食味の向上、コスト削減を目的として、品種・肥料・農薬等の実証栽培に取り組みました。 関係機関と連携して品種試験・農薬試験を実施し、生育および収量調査の結果を基に次期作に向けて栽培指針の検討、改善に取り組みました。
3、産地振興の基礎となる高品質な苗の安定提供	移植苗・定植苗の供給量拡大と農家の要望に応える苗質の実現		生産者の要望に応える高品質の移植苗・定植苗の安定供給を行うことができました。部会苗(トマト・ピーマン・松山長ナス・イチゴ)33.3万本、葉菜類7.8ha分を供給しました。しかし、部会の栽培面積の減少により供給量は低下し、3年間では、部会苗99万本、葉菜類29.2ha分の供給となりました。

農家の生産資材コスト低減への支援

取組事項	目標	成果	3ヶ年の成果や課題
1、JAと生産部会組織の連携強化による生産資材の予約率向上	肥料・農薬 予約率70%	予約率 71.2% (101.7%)	予約肥料・農薬の値引きの継続と、生産部会組織との連携によって肥料・農薬の予約率向上に取り組んだ結果、2022年度は2019年度の53.3%から大きく予約率を向上させることができました。
2、予約肥料・農薬の支所での引取りに対する値引きの継続と大口取引者への奨励対策の継続	引取りの場合、 予約肥料・農薬の 価格値引継続		肥料高騰に対する支援として予約肥料・農薬の引取値引きを8%から10%に変更しました。 店舗再編を行った地域においても、JA施設を利用して予約購買品の引き取りを継続し、農家の利便性を確保しました。
3、購買事業の効率化を図り、農家訪問による適切な資材推進により予約率の向上を図る	大口取引者に対する 奨励対策の継続		今年度は肥料高騰に伴う値引き対策として予約肥料・農薬の値引き率を上げたことにより、大口取引者に対する奨励は実施しませんでした。
	RPAの運用による 購買担当者の農家 訪問の拡大		各所場からFAXで行われていた仕入発注を2023年1月からRPAを活用することにより事務処理の軽減を行いました。

地域とのつながりを強化

取組事項	目標	成果	3ヶ年の成果や課題
1、JAと地域、農家と地域住民をつなぐ幅広い世代への広報活動	メディアを活用した 広範囲で効果的な 情報の発信		2020年に始めた動画配信は、人員不足・コロナ禍によりコンスタントに配信ができなくなり中止しましたが、2021年度より広報誌「だいち」の一部准組合員への配布を始めました。また、コロナ禍でもマスコミ各社へのプレスリリースを継続し、新聞やテレビで情報を発信しました。
2、地域コミュニティの活性化を図るため各種イベントを開催	年5回以上の体験 型イベントを実施	年7回の イベント実施 (140.0%)	ふれあい部では、コロナ禍で制約はあったものの、屋外で行う「食とエコの子ども学級」を開催したほか、松山市内の小学生を対象に、産地での収穫体験や集荷場見学などを行う「久万高原満喫親子バスツアー」を新たに企画実施しました。 共済部では、こども倶楽部会員に多肉植物寄せ植えイベントや産前産後の母親対象バランスボールエクササイズを開催しました。また、地域住民を対象とした野球教室、赤ちゃんハイハイレース、子育てフェスタ等、多種多様のイベントを開催し、新型コロナウイルス自粛ムードの解消に努めました。
3、移動金融店舗車・移動販売車の定期運行	移動金融店舗車・ 移動販売車の 定期運行継続		移動金融店舗車の運行は2地区から3地区へ変更し、地域利用者の利便性に努めてきましたが、1日当たりの利用者数の減少など、運行については適宜変更していくことも考えています。 移動販売車については、ある一定の利用・売り上げも保っており、引き続き定期運行の継続が必要と考えます。 また、久万管内において現在、移動販売車2台で運行しており、年間で延べ1万6,122人の利用がありました。次年度は支所再編による店舗廃止地区への利便性向上のため、1台増車し3台体制での運行を検討しています。



地域に欠かせない多様な担い手の育成を!

持続可能な農業の実現に向けて、社会情勢やJAを取り巻く環境をふまえ、新たな工程表を策定いたしました。今後は、認定農業者や農業法人、集落営農組織だけでなく、小規模農家や兼業農家を含めた多様な担い手を育成することと新規就農者を確保することが、地域農業の維持には欠かせません。

化学肥料の高騰に対しては、今年度も独自に予約肥料・農薬の値引き対応を継続しており、これを多くの組合員に活用いただくことが、農家の経営支援につながると考えております。肥料・農薬の予約率を向上させるために、購買処理にAI事務機器を導入することで、時間に余裕のできる職員が積極的に農家を訪問し、情報提供に努めます。

基本方針

「将来にわたり安全・安心な農畜産物を消費者へ提供できる、持続可能な農業を実現する」ことを基本とし、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を具現化します。

重点目標

1. 行政や関係機関と一体となり小規模農家を含む多様な担い手や新規就農者の育成と確保。
2. 安定した農業所得確保に向け、営農指導体制の充実と販売力強化により農畜産物販売高を維持。
3. 地域特性を活かした基幹作物の維持拡大と産地づくりを強化。

地域別基幹作物

都市部:松山長なす・松山一寸そらまめ・白葱・キャベツ・イチゴ・直販品

平野部:米・裸麦・レタス・枝豆・白葱・イチゴ・新テッポウユリ・畜産

島しょ部:温州みかん・中晩柑(イヨカン・紅まどんな・せとか・甘平など)・レモン

中山間部:久万高原清流米・トマト・ピーマン・大根・畜産

4. 生産資材コストの低減を進める。
5. JAの総合事業を活かして、地域とのつながりを強化。



2022年度より組合員を対象にモニター制度を導入しました



今年1月に「まつやま農林水産物ブランド」に認定された興居島レモン



2022年10月にバリアフリー化し、棚も取りやすいようリニューアルしました

3年後の姿

- ・ 農畜産物販売高 24億7千万円
内 受託販売取扱高16億2千万円・独自米販売高5億4千万円・産直市3億1千万円

(2022年度実績 農産物販売高25億6千万円
うち 受託販売取扱高16億7千万円・独自米販売高5億9千万円・農産物産直市
販売高3億212万円(産直市出荷者918名))

- ・ 農家や経営体の数3,476
(2022年度実績 農家や経営体の数3,301)
- ・ 生産資材(肥料・農薬)の予約率74%
(2022年度実績 71.2%)

トップのことば



将来にわたって必要とされる組織へ

代表理事組合長 阿部 和孝

2020年からの社会活動は新型コロナウイルス感染症に翻弄され、経済や国民生活に大きな影響を及ぼしました。当JAの事業も行動制限の状況が続き、事業運営は非常に厳しいものとなりました。

こうした情勢のなか、将来にわたって必要とされる組織として、安全・安心な農畜産物を消費者へ提供できる持続可能な農業を実現することを基本とし、「自己改革工程表」を策定して取り組んできました。その結果、担い手数が増加した事や肥料・農薬の予約率向上で農家のコスト低減に寄与することができました。また、財務内容の健全化に関しては、自己資本比率・不良債権比率が大きく改善しました。今年度から第3次自己改革工程表を3ヵ年目標で策定し、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現に向け、役職員一丸となって取り組みます。

自己改革に終わりはなく、変わりゆく時代と環境に対応できる組織であり続けるために着実に歩みを進めてまいります。



労力の削減ができる肥料散布機の貸し出しをしています



食卓に並ぶ農産物の収穫や流通について親子で学ぶバスツアーを開催しました



松前町でははだか麦の栽培が盛んです

重点実施事項

1. 将来を見据えた農業者の育成と支援の継続

- 【取組事項】
- 多様な担い手と新規就農者の育成と確保を行う。
 - 主要品目における新規栽培者の募集と既存栽培者の規模拡大を進める。
 - 農作業支援の拡大や法人等に対する経営支援の強化を図る。

2023年度	2024年度	2025年度
<p>地域別生産者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市部 922人 ・平野部 1,537人 ・島しょ部 243人 ・中山間部 730人 	<p>地域別生産者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市部 922人 ・平野部 1,537人 ・島しょ部 243人 ・中山間部 730人 	<p>地域別生産者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市部 922人 ・平野部 1,537人 ・島しょ部 243人 ・中山間部 730人
<p>小規模農家や兼業農家を含む多様な担い手確保するため、農業塾の再開を計画する</p>	<p>農業塾を再開し、農業者の確保に取り組む</p>	<p>農業塾を開催し、農業者の確保に取り組む</p>
<p>地域や農家の情報をもとに、新規就農者や新規栽培者を掘り起こし、栽培を推進する</p>	<p>地域や農家の情報をもとに、新規就農者や新規栽培者を掘り起こし、栽培を推進する</p>	<p>地域や農家の情報をもとに、新規就農者や新規栽培者を掘り起こし、栽培を推進する</p>
<p>マルチ作業支援とヘリドローン防除を継続</p>	<p>マルチ作業支援とヘリドローン防除を継続</p>	<p>マルチ作業支援とヘリドローン防除を継続</p>
<p>農業者の労働力不足解消の手段として、生産部会を中心に農福連携をすすめる</p>	<p>農業者の労働力不足解消の手段として、生産部会を中心に農福連携をすすめる</p>	<p>農業者の労働力不足解消の手段として、生産部会を中心に農福連携をすすめる</p>

2. 安定した農業所得確保への取り組み強化

- 【取組事項】
- 篤農家や営農指導員の的確で迅速な指導により、農家所得を増大させる。
 - 新たな設備整備構想への参加で出荷経費削減を目指すとともに、市場との連携により販売を強化する。
 - 農畜産物の販売高を維持する。

2023年度	2024年度	2025年度
<ul style="list-style-type: none"> ・「農の匠」による栽培技術の伝承 ・出向く営農指導の継続とブロック制による職員の協力体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・「農の匠」による栽培技術の伝承 ・出向く営農指導の継続とブロック制による職員の協力体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・「農の匠」による栽培技術の伝承 ・出向く営農指導の継続とブロック制による職員の協力体制の強化
<ul style="list-style-type: none"> ・JA域を超えた集出荷施設整備構想への参加 ・市場関係者との連携強化により、情勢に即応した有利販売の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・JA域を超えた集出荷施設整備構想の具体化 ・市場関係者との連携強化により、情勢に即応した有利販売の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・JA域を超えた集出荷施設整備構想の具体化 ・市場関係者との連携強化により、情勢に即応した有利販売の実施
<p>農産物販売高 24億7千万円 うち 受託取扱高 16億2千万円 独自米 5億4千万円 産直市 3億1千万円</p>	<p>農産物販売高 24億7千万円 うち 受託取扱高 16億2千万円 独自米 5億4千万円 産直市 3億1千万円</p>	<p>農産物販売高 24億7千万円 うち 受託取扱高 16億2千万円 独自米 5億4千万円 産直市 3億1千万円</p>

3. 農作物の産地振興

- 【取組事項】
- 地域特性を活かした基幹作物の面積維持・拡大と産地づくりを行う。
 - 社会情勢に対応した栽培技術の導入と農家への普及を図る。
 - 産地振興の基礎となる高品質な苗を安定的に供給する。

2023年度	2024年度	2025年度
<p>地域別生産面積</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市部 154ha ・平野部 907ha ・島しょ部 116ha ・中山間部 326ha 	<p>地域別生産面積</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市部 154ha ・平野部 907ha ・島しょ部 116ha ・中山間部 326ha 	<p>地域別生産面積</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市部 154ha ・平野部 907ha ・島しょ部 116ha ・中山間部 326ha
<p>化学肥料を削減した栽培技術の導入による生産コスト低減</p>	<p>化学肥料を削減した栽培技術の普及による生産コスト低減</p>	<p>化学肥料を削減した栽培技術の普及による生産コスト低減</p>
<p>高品質な移植苗・定植苗を安定的に供給する</p>	<p>高品質な移植苗・定植苗を安定的に供給する</p>	<p>高品質な移植苗・定植苗を安定的に供給する</p>

4. 農家の生産資材コスト低減への支援

- 【取組事項】
- JAと生産部会組織の連携により生産資材の予約率を向上させる。
 - 予約肥料・農薬の取引分を拡大させる。
 - 購買事業の効率化を図り、生産資材の訪問推進により予約率を向上させる

2023年度	2024年度	2025年度
<p>肥料・農薬予約率 72%</p>	<p>肥料・農薬予約率 73%</p>	<p>肥料・農薬予約率 74%</p>
<p>肥料・農薬高騰支援の予約引取引きの継続と生産出荷資材の支援検討</p>	<p>肥料の銘柄集約と早期仕入による生産コストの低減</p>	<p>肥料の銘柄集約と早期仕入による生産コストの低減</p>
<p>肥料の銘柄集約と早期仕入による生産コストの低減</p>	<p>肥料の銘柄集約と早期仕入による生産コストの低減</p>	<p>肥料の銘柄集約と早期仕入による生産コストの低減</p>
<p>AI事務機器の導入で効率化を図り、購買担当者の農家訪問を実施</p>	<p>AI事務機器の導入で効率化を図り、購買担当者の農家訪問を実施</p>	<p>AI事務機器の導入で効率化を図り、購買担当者の農家訪問を実施</p>

5. 地域とのつながりを強化

- 【取組事項】
- JAと地域住民、農家と消費者とのつながりを深める広報活動を行う。
 - 若年世代にJAに興味を持ってもらうためのデジタルコンテンツへの対応を進める。
 - 移動金融店舗車・移動販売車の定期運行を継続する。

2023年度	2024年度	2025年度
<p>正・准組合員、JAをつなげる広報誌づくりと月1回以上のプレスリリースによりJAの取組みを伝える</p>	<p>正・准組合員、JAをつなげる広報誌づくりと月1回以上のプレスリリースによりJAの取組みを伝える</p>	<p>正・准組合員、JAをつなげる広報誌づくりと月1回以上のプレスリリースによりJAの取組みを伝える</p>
<p>動画配信に向けた広報活動を試行</p>	<p>動画配信でタイムリーな情報発信を開始</p>	<p>視聴者からの情報も取り入れたタイムリーな動画配信</p>
<p>移動金融店舗車・移動販売車の定期運行継続</p>	<p>移動金融店舗車・移動販売車の定期運行継続</p>	<p>移動金融店舗車・移動販売車の定期運行継続</p>